

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 中山製鋼所 上場取引所 東証、大証 各1部
 コード番号 5408 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 神崎 昌久

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 TEL (06) 6555 - 3035

氏名 伴 隆彦

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	60,467	2.3	3,064	940.4	1,964	-
14年 9月中間期	59,119	5.0	294	-	1,471	-
15年 3月期	124,076		3,967		419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,032	204.5	9.82		-	
14年 9月中間期	339	-	3.22		-	
15年 3月期	3,475		33.03		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 105,156,353株 14年9月中間期 105,215,200株 15年3月期 105,196,281株
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	208,510		43,590		20.9	414.56		
14年 9月中間期	250,914		39,471		15.7	375.17		
15年 3月期	208,721		42,213		20.2	401.41		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 105,148,972株 14年9月中間期 105,210,062株 15年3月期 105,164,235株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	3,817		655		4,594		8,268	
14年 9月中間期	2,741		948		2,788		12,537	
15年 3月期	4,977		51		6,862		9,702	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社、(除外) - 社、持分法(新規) - 社、(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	125,000		3,900		1,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の内容などにつきましては、添付資料の5ページを参照してください。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、今後も常態的な熾烈化が予想される経営環境の変化に対応すべく果断の企業改革を進め、環境保全に配慮しながらグループの経営資源を戦略的に活用し、顧客ニーズに即応する商品づくりにより市場の選択と信頼を獲得して永続的な成長発展を図り、公正な業務運営に努め、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一義に考えておりますものの一定の配当性向を保つのではなく、国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤の強化と財務の健全性維持に必要な内部留保、ならびに今後の業績見通し等を踏まえて決定することにしております。そうすることが、ひいては株主皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後の市場構造の変化と需要家ニーズの多様化に対応して収益を確保することを第一義として、先ず鋼材生産の下工程（圧延）の合理化として熱延工場を建設して、早期に安定生産軌道に乗せてまいりました。また、世界初の細粒鋼を開発いたしましたので、その営業活動の強化に取り組んでおります。しかし、デフレ景況の下、鉄鋼需要が急速に落ち込むなかで、鋼材販価が歯止めの掛からぬ陥没的下落で推移したため、それをコストダウンでカバーができず、グループ業績は低迷しておりました。

従いまして、現在、実行中の新中期経営計画（平成14年度～17年度）におきましては、今後も経営環境は常態的な熾烈化が続くことを前提に、国際比価においてコスト競争力の無い高炉生産から撤退するなど懸案であった上工程（製鉄・製鋼）を抜本的に構造改革して格段のコストダウンを図り、並行してグループ総合力発揮のための諸施策を改革的に進めることで、平成14年度下期から安定したグループ収益を確保する体制を構築して来ており、有利子負債の削減を含めて一段の経営基盤の強化に努めているところでございます。

[新中期経営計画の骨子]

1. 生産構造の改革 : 高炉生産から撤退し、鋼材生産に所要の鋼片は外部購入と自社生産で賄う。
この生産構造の改革により、生産コスト、管理間接コストを大幅に削減する。
2. 商品の付加価値アップ : 細粒鋼はじめ新商品の開発・拡販と不採算品種の絞り込み
3. グループ営業力の強化 : グループ内の経営資源の共有化・連携強化・スリム化
と管理部門の合理化
4. 複合経営の強化 : 生産の構造改革により生じる工場や原料置場などの跡地を活用して複合経営を強化する。

4. コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社と当社グループ会社は、本格的な連結経営の時代に当たり、グループ全体の連携強化と迅速な意思決定を行うために「グループ経営戦略会議」のもとで、鉄鋼事業とそれから派生する事業について、グループ価値の最大化のための進むべき方向性を明確化して、共通の戦略展開を行うように経営管理・営業生産体制の整備および重点投資の決定などを進めております。

また、当社の監査役が中心となって「グループ監査役会」を設けて当社およびグループ会社の業務監査・会計監査の充実に進めております。これらを総合して、グループのコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスがより有効に機能するように努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出環境の好転に支えられましたものの、民間設備投資の回復力は弱く、厳しい所得・雇用情勢を反映して個人消費は依然として盛り上がり欠けるなど、景気浮揚力が乏しいままに推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、鉄鋼業界は、中国はじめアジア向けの輸出は高水準を持続し、自動車・造船向け需要は引続き順調であったことで粗鋼生産量は前年同期を上回るなか、これまで取り組んできました鋼材販売価格の改善も寄与したことで、企業業績は大きく回復いたしました。

当社グループは、新中期経営計画（平成14年度～17年度）の初年度である平成14年度上半期に高炉生産から撤退し、鋼材生産に所要の鋼片は外部調達（60%）・自社生産（40%）とするなどの抜本的な生産構造改革を実施し、同下半期から安定した収益を確保する体制と有利子負債の削減などによる財務体質の改善とを併行して進めて、一段の経営基盤の強化を図っているところでございます。

まず販売面におきましては、グループ事業の大宗を占める鉄鋼事業は、国内需要に見合った生産・販売体制の堅持に努めましたし、全力あげて取り組んでいる鋼材販売価格の改善が着実に進んでまいりましたので、売上高は前年同期・前期いずれに対しても上回りました。

多角化事業の売上高につきましては、エンジニアリング・不動産・化学の各事業は採算重視の営業活動を展開しましたものの国内需要の不振により減少いたしました。尚、発電事業は既に公表いたしました通り、平成15年3月に売却しておりますので前年度限りでございます。これらの結果、総じて売上高は604億6千7百万円となりました（前年同期591億1千9百万円）。

収益面におきましては、コア事業である鉄鋼事業は、鋼材販売価格の改善効果に加えて、上述しました抜本的な生産構造改革による総固定費の圧縮、鋼材生産に所要の鋼片の大半が変動費化するなかで生産管理の強化に拠る歩留向上・輸送コストの低減などに努める一方、昨秋以来、高騰していた原料スクラップ価格が期前半に値下がりしましたことなどが相俟って、前期に続いて黒字幅を拡大いたしました。

一方、その他事業は、公共事業予算の圧縮と季節要因によりエンジニアリング事業が若干の損失となりましたが、不動産事業は賃貸収入で堅実に収益を確保する一方、化学事業は採算重視の集中と選択が進んで黒字を拡大しましたので、全体として黒字確保を継続いたしました。

総じて、グループ収益力の改善は一段と進み、経常利益は19億6千4百万円となりました（前年同期14億7千1百万円の損失）。

また、特別損益面では、若干の固定資産・投資有価証券の売却益を特別利益（1億5千7百万円）に計上する一方、長期休止設備費用・固定資産除却損などを特別損失（7億7千2百万円）に計上いたしました。

以上に拠りまして、中間純利益は、10億3千2百万円となりました（前年同期3億3千9百万円）。

次いで、当社グループの喫緊の課題であります有利子負債の削減につきましては、当上半期に社債50億円を償還するなど更に削減を図り、994億7百万円となりました（前年度末1,027億5千8百万円）。

当中間期の配当につきましては、既にお知らせいたしました通り、過日9月18日の取締役会で見送らせていただくことを決定しております。

2. 通期の見通し

下半期の見通しといたしまして、わが国経済は緩やかな景気底離れの局面を迎えておりますが、雇用・所得・消費の回復の足どりは重く、デフレの出口は未だ遠いうえ、円高加速により輸出主導型の回復が再び減速する懸念があるなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

この状況見通しの下、コア事業である鉄鋼事業は、引続き国内需要に見合った生産・販売を堅持し、安定した収益の確保に向けてグループの総力を挙げてまいります。そのための優先課題は、鋼材販売価格の安定と一層の改善であり、需要家の皆様方のご理解のもとに進めてまいる所存でございます。

また中期展望を開く商品の付加価値アップに拠る収益力強化につきましては、オンリー・ワン商品の微細粒鋼の需要開拓を着実に進めており、一部自動車部品や運搬機械部位などに採用され始めております。徹底した品質管理体制のもとで、SC鋼板などの新規商品のウェイトを高めることなどを含めて、全商品にわたり品種・鋼種ごとの採算重視の絞り込みを一段と強化してまいります。

一方、コスト面では、今夏以降、再び値上り始めたスクラップ価格は高止まる懸念があるため、スクラップ調達ルートの開拓などによる安価希釈と製鋼工程の歩留・原単位などの一段のコスト低減、商品生産プロセスである熱間圧延・2次加工工程でも同様に変動コストの更なる低減を着実に実行してまいります。加えて、今10月施行のトラック規制に拠る輸送コストアップ圧力がありますが、効率的・効果的な輸送方法を試行することで極力コスト圧縮に努めるなど、事業環境の変化に対しても次善の策を講じるなど万全を期してまいる所存でございます。

その他の各事業につきましても、景気の足取りが重い環境を前提にして、個別事業毎に採算を重視した最大限の経営努力を傾注してまいります。

また複合経営の強化として、構造改革後の工場跡地の活用につきましては、大阪府が推進しております大阪エコ・エリア構想にエコ・ビジネスとして事業提案をしまして採用されましたので、具体化を計画しているところでございます。

通期の業績見通しといたしましては、連結売上高は1,250億円、経常利益は39億円、当期純利益は19億円を見込んでおります。

当社グループは、全員の徹底した意識改革のもと、積極果敢に一段の収益改善活動に取り組み、その成果を確実にあげて安定した収益の確保と財務体質の改善・強化に邁進してまいる所存でございます。

株主並びに投資家の皆様におかれましては、何卒諸事情ご賢察のうえご理解をいただきまして、引続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4.比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結	当中間連結	前 連 結	科 目	前中間連結	当中間連結	前 連 結
	会計期間末 平成14年9月 30日現在	会計期間末 平成15年9月 30日現在	会計年度末 平成15年3月 31日現在		会計期間末 平成14年9月 30日現在	会計期間末 平成15年9月 30日現在	会計年度末 平成15年3月 31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	60,116	57,286	54,883	流動負債	93,529	74,301	72,950
現金及び預金	12,537	8,268	9,702	支払手形及び買掛金	15,622	17,310	16,072
受取手形及び売掛金	29,356	29,086	27,651	短期借入金	52,698	45,802	44,461
有価証券	25	25	31	1年内償還の社債	17,300	5,300	6,900
たな卸資産	16,153	17,310	15,329	未払金	3,936	2,423	2,261
繰延税金資産	94	115	107	未払法人税等	344	147	300
その他の流動資産	2,120	2,662	2,302	未払費用	1,373	1,189	1,180
貸倒引当金	172	183	241	賞与引当金	909	885	863
				構造改革引当金	14	-	-
固定資産	190,731	151,211	153,814	その他の流動負債	1,330	1,243	910
有形固定資産	182,449	145,095	147,468	固定負債	106,028	79,336	82,542
建物及び構築物	28,542	22,257	22,769	普通社債	16,650	11,350	14,750
機械及び装置	77,892	50,541	52,424	長期借入金	55,987	36,954	36,647
車両及び運搬具	627	521	575	退職給付引当金	5,214	5,196	5,272
工具器具及び備品	880	809	803	特別修繕引当金	12	16	12
土地	73,165	70,417	70,460	連結調整勘定	6,983	5,968	6,176
建設仮勘定	1,340	548	435	繰延税金負債	8,710	7,846	7,640
				再評価に係る繰延税金負債	12,060	11,686	11,686
無形固定資産	2,924	1,603	1,923	その他の固定負債	410	318	356
ソフトウェア	1,559	971	1,275	負債合計	199,557	153,638	155,492
その他の無形固定資産	1,365	632	647	(少数株主持分)			
投資その他の資産	5,357	4,511	4,423	少数株主持分	11,885	11,281	11,015
投資有価証券	3,590	3,024	2,833	(資本の部)			
長期貸付金	165	113	154	資本金	12,904	12,904	12,904
繰延税金資産	31	76	73	資本剰余金	6,981	6,981	6,981
その他の投資等	2,212	1,929	1,914	利益剰余金	4,559	8,217	7,184
貸倒引当金	641	631	552	土地再評価差額金	16,655	16,817	16,817
				その他有価証券評価差額金	40	345	0
繰延資産	66	12	23	自己株式	1,669	1,675	1,672
社債発行差金	66	12	23	資本合計	39,471	43,590	42,213
資産合計	250,914	208,510	208,721	負債、少数株主持分 及び資本合計	250,914	208,510	208,721

・注記事項は、12頁に記載しております。

5.比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	%	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	%	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	%
売上高	59,119	100.0	60,467	100.0	124,076	100.0
売上原価	54,077	91.5	53,000	87.7	111,100	89.5
売上総利益	5,042	8.5	7,467	12.3	12,976	10.5
販売費及び一般管理費	4,747	8.0	4,402	7.3	9,009	7.3
営業利益	294	0.5	3,064	5.1	3,967	3.2
営業外収益	463	0.8	415	0.7	852	0.7
（受取利息及び配当金）	(48)		(30)		(79)	
（連結調整勘定償却額）	(188)		(171)		(377)	
（その他の収益）	(225)		(213)		(395)	
営業外費用	2,229	3.8	1,514	2.5	4,400	3.5
（支払利息）	(1,799)		(1,199)		(3,629)	
（その他の費用）	(430)		(314)		(771)	
経常利益又は経常損失（ ）	1,471	2.5	1,964	3.2	419	0.3
特別利益	5,014		157		8,597	
（固定資産売却益）	(-)		(63)		(-)	
（投資有価証券売却益）	(-)		(93)		(3,578)	
（構造改革引当金取崩益）	(5,001)		(-)		(5,005)	
（貸倒引当金戻入額）	(-)		(-)		(13)	
（その他の特別利益）	(13)		(-)		(-)	
特別損失	2,704		772		5,930	
（長期休止設備に係る費用）	(148)		(278)		(516)	
（貸倒損失）	(-)		(242)		(165)	
（固定資産除却損）	(319)		(219)		(781)	
（貯蔵品等廃棄損）	(27)		(5)		(35)	
（高炉の休止に伴う費用）	(804)		(-)		(1,037)	
（転炉新溶解法の試運転に係る費用）	(648)		(-)		(873)	
（構造改革による人員の大幅削減に伴う数理計算上の差異の償却額）	(580)		(-)		(580)	
（固定資産売却損）	(83)		(-)		(765)	
（特別退職金）	(13)		(-)		(28)	
（投資有価証券評価損）	(3)		(-)		(690)	
（その他の特別損失）	(75)		(25)		(455)	
税金等調整前中間純利益	838	1.4	1,348	2.2	3,086	2.5
法人税、住民税及び事業税	258		144		829	
法人税等調整額	143		60		1,355	
少数株主利益	384		231		136	
中間（当期）純利益	339	0.6	1,032	1.7	3,475	2.8

・注記事項は、12頁に記載しております。

6. 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	16,023	6,981	9,041	16,023
資本剰余金減少高	9,041	-	9,041	9,041
(欠損金への補填額)	(9,041)	(-)	(9,041)	(9,041)
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,981	6,981	-	6,981
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	5,036	7,184	12,220	5,036
利益剰余金増加高	9,595	1,032	8,563	12,855
(資本剰余金からの欠損金補填額)	(9,041)	(-)	(9,041)	(9,041)
(中間(当期)純利益)	(339)	(1,032)	(693)	(3,475)
(土地再評価差額金取崩額)	(214)	(-)	(214)	(338)
利益剰余金減少高	-	-	-	634
(配当金)	(-)	(-)	(-)	(615)
(その他)	(-)	(-)	(-)	(19)
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,559	8,217	3,657	7,184

7. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	838	1,348	3,086
減価償却費	5,358	3,900	10,366
貸倒引当金の増減額(減少：)	14	21	34
賞与引当金の増減額(減少：)	191	22	233
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,145	76	1,087
特別修繕引当金の増減額(減少：)	2	4	-
受取利息及び受取配当金	48	30	79
支払利息	1,799	1,199	3,629
有価証券売却損	2	-	-
固定資産売却損益(売却益：)	83	63	765
固定資産除却損	321	219	781
投資有価証券評価損	3	-	690
投資有価証券売却益	-	77	3,578
構造改革引当金の増減額(減少：)	5,835	-	5,799
特別退職金	13	-	28
高炉の休止に伴う費用	665	-	897
転炉新解決法の試運転に係る費用	577	-	688
長期休止設備に係る費用	-	136	309
売上債権の増減額(増加：)	2,138	1,747	2,015
たな卸資産の増減額(増加：)	1,225	2,084	1,341
仕入債務の増減額(減少：)	369	1,286	239
未払消費税等の増減額(減少：)	543	93	365
その他	72	307	410
小 計	529	4,273	9,219
特別退職金の支払額	1,602	-	1,647
高炉の休止に伴う支出	665	-	897
転炉新解決法の試運転に係る支出	577	-	688
長期休止設備に係る支出	-	136	309
法人税等の支払額	369	297	565
その他	57	23	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741	3,817	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	26	6	41
有形固定資産の取得による支出	1,110	1,572	3,269
有形固定資産の売却による収入	831	331	2,276
無形固定資産の取得による支出	135	29	192
投資有価証券の取得による支出	34	108	72
投資有価証券の売却による収入	1,240	545	1,472
貸付による支出	18	250	124
貸付金の回収による収入	11	245	47
利息及び配当金の受取額	49	148	77
その他	86	28	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	948	655	51
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	2,557	705	3,438
長期借入れによる収入	7,724	7,010	24,741
長期借入金の返済による支出	5,268	4,655	11,869
社債の償還による支出	-	5,000	12,300
少数株主への配当金の支払額	289	289	289
利息の支払額	1,883	1,231	3,682
その他	51	277	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,788	4,594	6,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	6
現金及び現金同等物の増減額	995	1,433	1,839
現金及び現金同等物の期首残高	11,541	9,702	11,541
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,537	8,268	9,702

・注記事項は、12頁に記載しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社 (中山興産(株)、中山三星建材(株)、中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シヤ- (株))

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日 (9月30日) と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法 (定額法) によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10 ~ 50年

機械及び装置 ... 7 ~ 15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

周期的に修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

b. ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

ヘッジ方針

当グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

（社会保険料の計上方法）

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当中間連結会計期間より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益は85百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に関する事項)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	160,835 百万円	159,962 百万円	156,946 百万円
2. 保証債務	1,478 "	454 "	504 "
3. 受取手形割引高	3,693 "	4,950 "	5,235 "
受取手形裏書譲渡高	370 "	171 "	212 "
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	170,877 百万円	133,941 百万円	136,178 百万円
有価証券及び投資有価証券	2,228 "	1,572 "	1,829 "
受取手形及び売掛金	1,757 "	800 "	400 "
その他の流動資産	- "	7 "	7 "
現金及び預金	2,031 "	- "	- "
たな卸資産	952 "	- "	- "
5. 重要な休止固定資産			
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。			
機械及び装置	3,018 百万円	2,858 百万円	2,937 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	12,537 百万円	8,268 百万円	9,702 百万円
現金及び現金同等物合計	12,537 "	8,268 "	9,702 "

8. リース取引

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,152</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,044</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,264</td> <td style="text-align: center;">916</td> <td style="text-align: center;">1,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,152	115	1,037	工具器具及び備品	1,044	757	287	その他	67	43	23	合計	2,264	916	1,348	1年以内	267	百万円	1年超	1,098		合計	1,366		支払リース料	168	百万円	減価償却費相当額	151		支払利息相当額	15		1年以内	25	百万円	1年超	23		合計	48		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">951</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">685</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,121	169	951	工具器具及び備品	714	468	246	その他	64	47	16	合計	1,900	685	1,214	1年以内	210	百万円	1年超	1,020		合計	1,230		支払リース料	152	百万円	減価償却費相当額	137		支払利息相当額	13		1年以内	17	百万円	1年超	5		合計	23		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">994</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,961</td> <td style="text-align: center;">718</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,121	127	994	工具器具及び備品	776	547	229	その他	64	44	19	合計	1,961	718	1,243	1年以内	214	百万円	1年超	1,043		合計	1,258		支払リース料	333	百万円	減価償却費相当額	299		支払利息相当額	29		1年以内	21	百万円	1年超	13		合計	34	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																												
機械及び装置	1,152	115	1,037																																																																																																																																												
工具器具及び備品	1,044	757	287																																																																																																																																												
その他	67	43	23																																																																																																																																												
合計	2,264	916	1,348																																																																																																																																												
1年以内	267	百万円																																																																																																																																													
1年超	1,098																																																																																																																																														
合計	1,366																																																																																																																																														
支払リース料	168	百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	151																																																																																																																																														
支払利息相当額	15																																																																																																																																														
1年以内	25	百万円																																																																																																																																													
1年超	23																																																																																																																																														
合計	48																																																																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																												
機械及び装置	1,121	169	951																																																																																																																																												
工具器具及び備品	714	468	246																																																																																																																																												
その他	64	47	16																																																																																																																																												
合計	1,900	685	1,214																																																																																																																																												
1年以内	210	百万円																																																																																																																																													
1年超	1,020																																																																																																																																														
合計	1,230																																																																																																																																														
支払リース料	152	百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	137																																																																																																																																														
支払利息相当額	13																																																																																																																																														
1年以内	17	百万円																																																																																																																																													
1年超	5																																																																																																																																														
合計	23																																																																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																												
機械及び装置	1,121	127	994																																																																																																																																												
工具器具及び備品	776	547	229																																																																																																																																												
その他	64	44	19																																																																																																																																												
合計	1,961	718	1,243																																																																																																																																												
1年以内	214	百万円																																																																																																																																													
1年超	1,043																																																																																																																																														
合計	1,258																																																																																																																																														
支払リース料	333	百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	299																																																																																																																																														
支払利息相当額	29																																																																																																																																														
1年以内	21	百万円																																																																																																																																													
1年超	13																																																																																																																																														
合計	34																																																																																																																																														

9. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券関係

有 価 証 券

売買目的有価証券

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において売買目的有価証券はないため記載を省略しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債、地方債等	302	323	20	304	316	12	299	319	19
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	16	16	0	-	-	-	-	-	-
合 計	318	339	20	304	316	12	299	319	19

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	2,488	2,658	170	1,409	2,111	702	1,846	1,905	59
(2) 債 券									
国債、地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2	2	-	2	2	-	2	2	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,490	2,660	170	1,411	2,113	702	1,848	1,907	59

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	636	631	657
合 計	636	631	657

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 減損処理の対象となったものはありません。

なお、株式の時価が取得価額に比べて 30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在) (単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,000	63	63

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,000	31	31

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,000	47	47

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

10.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,283	1,147	348	6,059	5,281	59,119	-	59,119
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	228	322	0	29	737	(737)	-
計	46,440	1,376	671	6,059	5,310	59,857	(737)	59,119
営業費用	47,780	1,368	454	4,907	5,033	59,544	(719)	58,824
営業利益（は営業損失）	1,340	7	216	1,151	276	312	(17)	294

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,829	1,086	320	5,231	60,467	-	60,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	173	252	38	464	(464)	-
計	53,829	1,259	573	5,269	60,932	(464)	60,467
営業費用	51,210	1,296	338	4,935	57,779	(375)	57,403
営業利益（は営業損失）	2,619	36	235	334	3,152	(88)	3,064

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	化学事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,183	2,822	639	11,730	10,701	124,076	-	124,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	294	817	621	0	62	1,795	(1,795)	-
計	98,478	3,639	1,261	11,730	10,763	125,872	(1,795)	124,076
営業費用	98,267	3,406	849	9,193	10,113	121,830	(1,721)	120,109
営業利益（は営業損失）	210	233	411	2,536	650	4,041	(74)	3,967

（注）1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
鉄鋼事業	鋼板、熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
	材条、鋼線材、パーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼
	その他 線材二次製品、高力ボルト、鋼片、コークス、副産物など
エンジニアリング事業	建設 建築総合工事
	海洋 鋼製魚礁、増殖礁
不動産事業	建設 建築総合工事
	不動産の賃貸、売買
化学事業	化学工業薬品

3. 事業区分の変更

平成15年3月に中山共同発電株式会社及び中山名古屋共同発電株式会社の株式を売却しましたことにより、両社を子会社の対象から除外しましたので、前連結会計年度まで記載しておりました発電事業は記載しておりません。なお、当社において受託している発電作業は引続き行っておりますが、重要性及び鉄鋼事業との類似性を考慮し、当連結会計年度から鉄鋼事業に含めております。

この変更により、鉄鋼事業は売上高が321百万円、営業利益が108百万円増加しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日～平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日～平成15年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日～平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1.1. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千トン)

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
		生産量	前年同期比
鉄鋼事業	粗鋼	335	40.6 %
	圧延鋼材	814	1.6 %
	加工鋼材	273	6.1 %
化学事業	無機薬品等	154	1.0 %

(注) 上記以外の事業につきましては役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。なお、当社は平成14年7月より高炉生産から撤退しておりますので、当中間連結会計期間における銑鉄の生産量はありません。またそれに伴い、粗鋼の生産量も大幅に減少しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鉄鋼事業	鋼材	23,912	23.0 %	4,175	15.5 %
エンジニアリング事業	魚礁、総合建築工事等	1,381	1.1 %	1,384	27.2 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	販売金額	前年同期比
鉄鋼事業	53,829	16.3 %
エンジニアリング事業	1,086	5.3 %
不動産事業	320	7.9 %
化学事業	5,231	0.9 %
合計	60,467	2.3 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。